

EXEO REPORT

2016年度(2017年3月期)

証券コード:1951

EXEO

株式会社 協和エクシオ



株主の皆様へ

株主の皆様へおかれましては、日頃より格別
のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループの2016年度(2017年3月期)
連結業績の概要についてご報告申し上げます。

2016年度(2017年3月期) 連結業績の 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国の経済政策に対する警戒感の高まりや英国EU離脱の影響など、景気の下振れリスクを内包しながら、先行き不透明な状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、「光コラボレーションモデル」など付加価値をつけた新たなサービスの普及が期待されております。移動通信関連工事はLTE-Advancedが本格化するなど、ブロードバンドを活用したスマートフォン・タブレット端末等スマートデバイスの普及によるモバイルトラフィックの増加や高速化に伴うネットワーク環境の構築・整備等が進みました。

また、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資の加速が期待されるとともに、セキュリティ強化やクラウドサービスへの移行など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も積極化するものと想定されます。

このような事業環境において、当社グループは2016年5月に発表した中期経営計画(2016年度～2020年度)の新ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、グループ一体で既存技術とサービスの融合によるエンジニアリング周辺事業などの拡大により、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図ってまいります。



成長事業拡大への取り組みとして、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各分野で積極的な営業活動を推進する中で、G空間ビジネス本格展開に向け「CEATEC JAPAN 2016」及び「IoT/M2M展秋」へメッシュネットワーク型の「EXBeacon」を出展しました。当社が持つ通信インフラ構築技術やソフトウェア開発技術など、様々な技術・サービスを融合させ、今後の成長が期待できる分野に積極的に取り組むことで、より強固な経営基盤の確立に努めました。

また、2016年10月に開催された「第54回技能五輪全国大会」の情報ネットワーク施工職種において金メダルを獲得しました。今後も優秀な技術者の育成を図り、高い施工技術で社会に貢献してまいります。

加えて、当社グループは、ワーク・ライフ・バランスを推進していくにあたり、労使トップによる「働き方改革労使共同宣言」を発出し、総労働時間短縮や年次有給休暇取得推進をはじめ「働き方改革」に取り組んでまいります。また「働き方改革」の一環として、ダイバーシティ推進をより効率的・体系的に進めるために、人事部内に専任のダイバーシティ推進担当を配置しました。今後とも社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を目指してまいります。

今後の展望と経営方針

情報通信分野におきましては、移動通信関連工事は、トラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が当面は引き続き堅調に推移するものの、中長期的に通信キャリアの設備投資は抑制傾向にあり、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くものと想定されます。

一方、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資が引き続き見込まれるとともに、セキュリティ強化やクラウドサービスへの移行など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も着実に広がるものと想定されます。

このような事業環境下において、当連結会計年度は中期経営計画（2016年度～2020年度）の初年度として、「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のビジョンのもと、グループ一体で既存技術とサービスの融合によるエンジニアリング周辺事業などの拡大により、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図ってまいります。

翌連結会計年度につきましても、引き続き事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、長年培った高い技術力をベースに当社の強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」を活かし、成長分野である「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」のソリューション事業拡大に取り組み、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、年間配当金につきましては、2016年度は1株につき46円とさせていただきますが、2017年度は4円増配の1株につき50円とさせていただきます予定です。今後も、業績動向、財務状況ならびに事業展開等を勘案しながら、継続的に株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

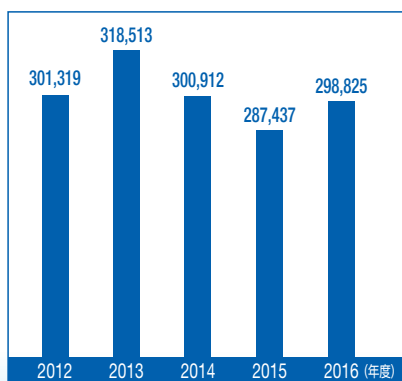
2017年6月

代表取締役社長 小園 文典

決算ハイライト

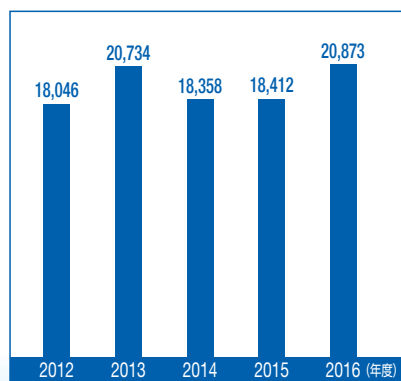
売上高

298,825百万円



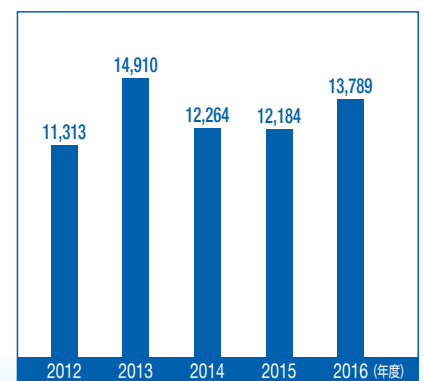
営業利益

20,873百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

13,789百万円





年間トピックス

TOPICS

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として、最上位の認定を受ける

女性活躍推進法に基づく、女性の活躍推進に関する状況等が優良な「えるぼし」企業として、4月28日付で厚生労働大臣から最上位にあたる認定(3段階目)を受けました。

今後も女性の活躍を推進するのはもちろんのこと、社員が働きやすい就業環境の整備に積極的に取り組んでいきます。



「第54回技能五輪全国大会」
情報ネットワーク施工職種で
当社の清水義晃社員が
「金」メダルを獲得
(2017年国際大会出場決定)

「光コラボレーションモデル」を利用した
法人のお客様向けの光アクセスサービス
『EXEO光』を提供開始
～光アクセスサービスから
ソリューションまでをワンストップで提供～

2016年

4月

5月

6月

7月

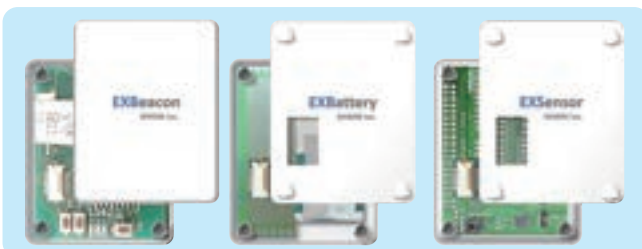
8月

9月

TOPICS

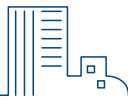
東京都立川市と共同で『メッシュ型ビーコン』を活用した「ファール立川アート」のガイドアプリ制作と実証実験を開始

6月1日、当社と㈱WHEREは、東京都立川市にある世界的パブリックアート群「ファール立川アート」を観光資源として活用するため、beacon(ビーコン)^(※1)を活用したガイドアプリの制作とメッシュ型ビーコン^(※2)の開発・実証実験について連携・協力する協定を、立川市と締結しました。今回、3社共同で取り組むのは、説明板のない「ファール立川アート」の作品を解説するアプリの開発と、これまで個別管理の必要があったビーコンに、相互通信機能を付加すること(メッシュ型ビーコン)による、遠隔操作と一元管理の実用性を検証するものです。



※1 beacon(ビーコン) …小電力の識別信号発信機

※2 メッシュ型ビーコン……ビーコン端末に送受信機能を持たせて、遠隔地にビーコンの状態やセンサー情報を転送することを可能とするビーコン



TOPICS

Skype for Businessと企業内音声通信環境の接続性向上を目的に株式会社ネクストジェンと資本・業務提携を開始

2月3日、クラウド総合エンジニアリング分野の強化を目的に、通信サービス系ソフトの企画・開発・販売を手掛ける㈱ネクストジェンと資本・業務提携を開始しました。

同社はVoIP(Voice over IP)のエキスパートとして先駆的なキャリア向け通信ソフトウェアおよびセキュリティソリューションを開発、提供しており、あわせてこの技術をもとにエンタープライズ向けソリューションも提供しています。

これまで同社とは、互いの技術・ビジョンを共有し、エンタープライズ向け音声ソリューションの販売、構築、保守などにおいて協業を進めてきましたが、キャリア、エンタープライズ向けにより高度で広範な通信系サービスの一元的な開発、提供を実現するため、資本提携および業務提携を実施することとなりました。



(㈱ネクストジェン 大西新二社長(左)と当社社長 小園文典)

「協和エクシオ働き方改革 労使共同宣言」を発出

10月

11月

12月

2017年

1月

2月

3月

千葉県東金市のメガソーラー
発電施設が完成(当社最大)

横浜市南西部の施工拠点を集約、
「藤沢総合技術センタ」を建設

「Skype for Business
導入アセスメントサービス」が、
Skype Operations
Frameworkに対応した
ソリューションとして認定
～日本における
「働き方改革」推進に貢献～

TOPICS

「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」の認定を受ける

2月21日、経済産業省が定める「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」の認定を受けました。「健康経営優良法人」制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を表彰する制度で、経営から現場までの各視点から健康への取り組みができていくかが評価されます。

健康経営度調査における回答結果をもとに、経営理念・方針、組織・体制、制度・施策実行、評価・改善、法令遵守・リスクマネジメントなどの観点から、当社の社員の健康管理に関するさまざまな取り組みが総合的に評価され、認定に至りました。





事業紹介

あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。
私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。

セグメント別売上高構成比

エンジニアリングソリューション

86.7%

システムソリューション

13.3%

NTTグループ

56.3%

NCC

7.8%

都市インフラ

22.6%

エンジニアリングソリューション

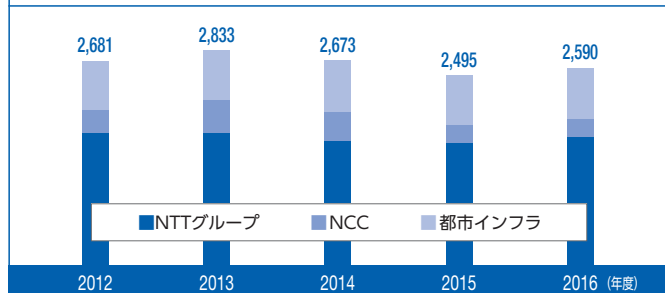
受注高 2,838億円 前期比 109%

売上高 2,590億円 前期比 104%

受注高につきましては、通信キャリア関連工事の受注が順調に推移していることから、前期と比べ増加しました。売上高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成及び順調な受注を背景に前期と比べ増加しました。

売上高

(単位：億円)



システムソリューション

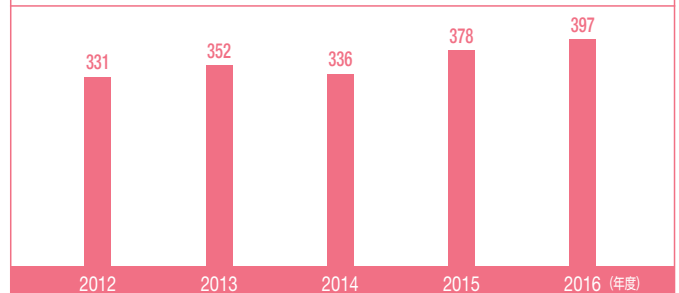
受注高 402億円 前期比 101%

売上高 397億円 前期比 105%

受注高につきましては、ネットワークインテグレーション（NI）事業が牽引したことにより前期と比べ増加しました。売上高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事の完成等により前期と比べ増加しました。

売上高

(単位：億円)

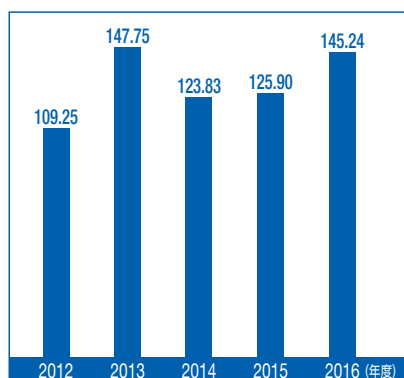


※2016年度より、中期経営計画における事業区分の見直しから、セグメント区分を変更しており、各年度の表示は組み替え後の数値を算出の上、表示しております。

決算ハイライト

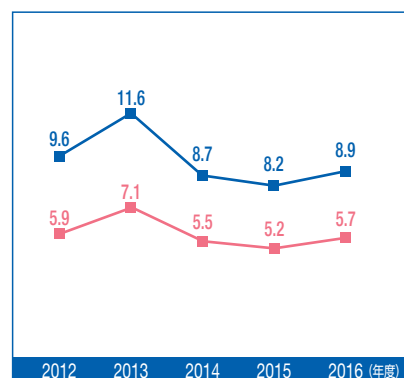
EPS (1株当たり当期純利益)

145.24円



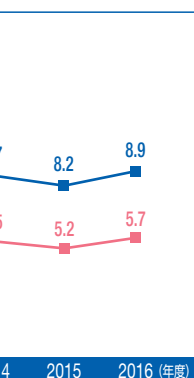
ROE

8.9%



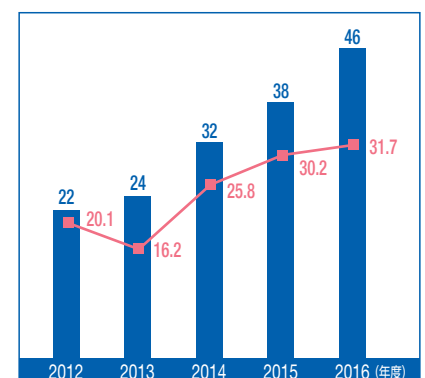
ROA

5.7%



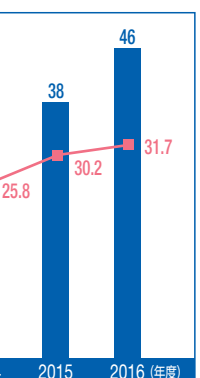
配当金

46円



配当性向

31.7%





会社概要 (2017年3月31日現在)

商号 株式会社 協和エクシオ
KYOWA EXEO CORPORATION
設立 1954年(昭和29年) 5月17日
資本金 68億8千8百万円
従業員数 連結 8,074名/単独 3,734名
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
西日本本社 大阪市西区京町堀三丁目6番13号
事業所 支店: 15 営業所: 16

役員 (2017年6月23日現在)

代表取締役社長	小園 文典	取締役	作山 裕樹
代表取締役専務執行役員	太田 勉	取締役	北井久美子
取締役専務執行役員	松坂 吉章	取締役	金澤 一輝
取締役専務執行役員	戸谷 典嗣	常勤監査役	渡邊 晴彦
取締役常務執行役員	大坪 康郎	常勤監査役	滝澤 芳春
取締役常務執行役員	黒澤 友博	監査役	目黒 高三
取締役常務執行役員	光山 由一	監査役	山田 晴彦

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 117,812,419株
株主数 9,952名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,085	6.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,838	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業 株式会社退職給付信託口)	5,766	6.04
協和エクシオ従業員持株会	4,043	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,621	2.75
住友不動産株式会社	2,081	2.18
住友生命保険相互会社	2,000	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	1,834	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,613	1.69
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NV101	1,506	1.58

(注) 当社は、自己株式を22,353千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063
〈郵便物送付先〉 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 ☎ 0120-782-031

〈インターネット〉 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
〈ホームページURL〉

電子公告 (<http://www.exeo.co.jp>)
公告の方法 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告による公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または
記録された1,000株以上保有の株主様を対象にクオカードを贈呈いたします。

株主優待 ●保有継続期間3年未満: 1,000円相当
●保有継続期間3年以上: 2,000円相当

※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。

※発送時期は、毎年1回、当社定時株主総会終了後の
6月下旬とさせていただきます。

単元(100株)未満株式の買取・買増請求のご案内について

単元未満株式につきましては、市場で売買することができませんが、
次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求
することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増し
を請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式買取・買増請求の手続につきましては、上記の電話照
会先にお問い合わせください。